

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	7,007,113	5,872,259	2,521,591	1,793,420	9,818,329
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△544,834	△112,008	△43,675	74,350	△493,302
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△607,159	969,563	△71,555	40,164	△516,535
純資産額（千円）	—	—	5,304,915	6,262,095	5,399,651
総資産額（千円）	—	—	16,776,234	15,689,106	17,001,608
1株当たり純資産額（円）	—	—	656.10	779.32	667.59
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△76.36	122.04	△9.00	5.06	△64.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	121.38	—	5.03	—
自己資本比率（％）	—	—	31.1	39.3	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△619,535	△384,528	—	—	53,874
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	184,930	1,410,855	—	—	427,409
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	438,033	△1,734,974	—	—	241,923
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	932,790	1,017,900	1,652,569
従業員数（人）	—	—	535	429	505

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第27期第3四半期連結累計期間、第27期第3四半期連結会計期間及び第27期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	429	(59)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	391	(44)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	705,524	—
合計 (千円)	705,524	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入を行っておりませんので、該当事項はありません。

3. 第1四半期連結会計期間まで区分表示しておりました調剤薬局事業は、同事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外しているため、該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	調剤システム (千円)	1,282,334	—
	医科システム (千円)	20,124	—
	ネットワークシステム (千円)	82,865	—
	サプライ (千円)	298,616	—
	保守サービス (千円)	87,932	—
計 (千円)	1,771,873	—	
その他の事業 (千円)	34,459	—	
報告セグメント計 (千円)	1,806,333	—	
調整額 (千円)	△12,912	—	
合計 (千円)	1,793,420	—	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間まで区分表示しておりました調剤薬局事業は、同事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外しているため、該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の景気は回復基調にあるものの、長引く円高のため本格的な回復は足踏み状態となっております。個人消費につきましては、補助金やエコポイント等の施策による一時的な活性化がみられたものの、施策の終了や景気の先行き不安から後退しつつある状況です。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、足もとの業績は堅調ではあるものの、景気の先行きや今後の診療報酬制度の改定により、経営環境は今後さらに厳しくなるという不安から、新規出店やシステム入れ替えなどの積極的な設備投資に向けた動きは、これまでと変わらず冷え込んだ状況が続いております。

このような状況にあつて当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,793百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益74百万円（前年同期 経常損失43百万円）、四半期純利益40百万円（前年同期 四半期純損失71百万円）となりました。

当社は平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡しており、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となっております。

そのため、売上高は前年同期より減少しておりますが、調剤薬局向けシステム事業のビジネスモデル転換後、課金売上による安定した収益基盤が着実に増加しております。そのため、当四半期においては営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、3年目をむかえたストックビジネスモデルによる収益基盤の安定化を目指し、引き続き「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向けて注力しております。当第3四半期連結会計期間の取り組みといたしましては、市場シェアのさらなるアップのために新規ユーザーの獲得をねらい、大手薬局チェーンに向けた営業活動に精力的に取り組んでおります。また、平成23年4月の診療報酬制度改定への対応を行わないことが明らかになった他メーカーのレセコンユーザーに対するアプローチも積極的に行っております。

その成果は第4四半期以降に表れると見込んでおりますが、当第3四半期連結会計期間の販売台数といたしましては、当初見通しを下回る結果となりました。

一方、既存ユーザーに対しましては、サポートサービス部門による訪問活動を強化し、より一層の顧客満足度の向上に努めております。

ネットワーク事業につきましては、調剤薬局チェーンへの「Recepty NEXT」導入が広がるにつれて、薬局間情報共有システム「NET-α」の利用件数が順調に増加しております。

国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約5,500件になりました。

平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、当社も参画しております沖縄県浦添市での実証事業が順調に進行しております。平成23年1月16日には実証事業を進めている浦添市で、事業の成果と今後の方向・取り組みについて、「市民が自らの健康情報を活用する時代に向けて ～役立てよう、あなたの健康情報～」と題してシンポジウムも開催されました。

医科システム事業につきましては、関連会社の株式会社メデファクトで開発中の電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE 2」が、今期末のリリースに向けたフィールドテストを着実に進めております。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所が約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居する状況で、変わりなく推移しております。不動産市況は落ち着きを取り戻し、首都圏では好転の兆しが見えつつあるものの、新大阪ブリックビル周辺のエリアは依然として厳しい状態ではありますが、既存テナント先との関係維持や入居先の増加に努めております。ビル資産の有効活用につきましては、引き続き市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

販売費及び一般管理費につきましては、ワークライフバランスの向上と生産性の改善を目指して残業時間の圧縮を全社的に推し進めるなど、経費計画の見直しによる支出削減を含め経費の圧縮に努めました結果、当初見直しを下回る水準に抑えることができました。

また、新大阪ブリックビルの建設資金として借入れておりましたシンジケートローンの一部を繰り上げ返済したことにより、支払利息が減少いたしました。

この結果、売上高1,793百万円、営業利益11百万円となり、黒字化を達成いたしました。

②調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したため、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となっており、当第3四半期連結会計期間の業績数値には含まれておりません。

③その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソントが新大阪ブリックビルの運営管理とビル内におけるスポーツジム「L A S A N T E」、保育園「L a L a K i d s」及び貸会議室の運営、また、漢方薬局事業と鍼灸整骨院事業を行っております。

貸会議室の需要は順調に伸びており、新大阪駅前という立地の良さを活かして、新規ユーザー獲得に向け東京へも営業活動を広げております。

スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、消費者の健康に対する意識は高まっておりますので、ターゲットを絞って「丁寧で臨機応変な個別対応」の特長を活かした付加価値の確立に努めております。

保育園「L a L a K i d s」につきましては、冬休みの短期保育サービスが好評をいただきました。

この結果、売上高57百万円、営業利益12百万円となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上や投資不動産の賃貸収入により増加いたしました。長期借入金の返済により減少した結果、資金残高は前年同期に比べ85百万円増加し、1,017百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は121百万円(前年同期は188百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上73百万円、売上債権の増加170百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は51百万円(前年同期は135百万円の収入)となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入201百万円、貸付けによる支出100百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は166百万円(前年同期は383百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済120百万円、自己株式の取得による支出28百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動といたしましては、前連結会計年度より引き続き、関連会社の株式会社メデファクトにて「Medical Recepty NEXT TYPE2」リリースに向けた新製品の開発に取り組みました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,952,550	7,952,550	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,990円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）(1) 対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(3) この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,533
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 826円 資本組入額 413円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
(3) その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	7,952,550	—	1,579,926	—	1,551,031

(6) 【大株主の状況】

大株主の異動を伴う大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,950,400	79,504	—
単元未満株式	普通株式 1,250	—	—
発行済株式総数	7,952,550	—	—
総株主の議決権	—	79,504	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

（注）1. 平成22年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、46,300株の自己株式を取得しております。

2. 上記1及び単元未満株式の買取りにより、平成22年12月31日現在において、当社は自己株式47,406株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	580	636	745	699	628	625	580	615	670
最低（円）	477	520	595	600	535	550	502	482	615

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,891	1,652,569
受取手形及び売掛金	※3 1,371,179	1,883,399
有価証券	100,008	—
商品及び製品	90,622	197,161
原材料及び貯蔵品	1,790	1,818
その他	855,046	251,817
貸倒引当金	△1,090	△1,079
流動資産合計	3,335,450	3,985,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,178,995	1,476,196
土地	712,926	819,030
リース資産（純額）	205,178	60,896
建設仮勘定	—	1,815
その他（純額）	122,586	230,639
有形固定資産合計	※1 2,219,686	※1 2,588,578
無形固定資産		
ソフトウェア	447,669	577,743
リース資産	4,985	6,166
その他	4,996	5,918
無形固定資産合計	457,651	589,828
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	※2 8,764,362	※2 9,022,448
その他	912,524	815,557
貸倒引当金	△568	△490
投資その他の資産合計	9,676,318	9,837,515
固定資産合計	12,353,656	13,015,921
資産合計	15,689,106	17,001,608

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,776	670,228
短期借入金	—	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	240,270	382,819
リース債務	72,911	33,580
未払法人税等	609,273	86,090
賞与引当金	104,820	192,704
その他	758,950	861,222
流動負債合計	2,651,002	4,026,646
固定負債		
長期借入金	5,396,000	6,256,000
リース債務	155,710	37,137
退職給付引当金	250,189	267,515
役員退職慰労引当金	1,045	4,002
製品保証引当金	294,254	292,491
長期預り保証金	587,630	619,161
長期未払金	22,643	30,257
その他	68,534	68,744
固定負債合計	6,776,007	7,575,310
負債合計	9,427,010	11,601,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	3,068,963	2,177,846
自己株式	△29,490	△712
株主資本合計	6,170,430	5,308,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△396	306
為替換算調整勘定	△9,391	—
評価・換算差額等合計	△9,788	306
新株予約権	101,453	91,253
純資産合計	6,262,095	5,399,651
負債純資産合計	15,689,106	17,001,608

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,007,113	5,872,259
売上原価	4,296,227	3,196,258
売上総利益	2,710,885	2,676,001
販売費及び一般管理費	※1 3,440,999	※1 2,968,132
営業損失(△)	△730,114	△292,131
営業外収益		
受取利息	772	5,522
受取配当金	146	138
不動産賃貸収入	664,789	688,498
その他	14,798	8,043
営業外収益合計	680,507	702,202
営業外費用		
支払利息	76,408	60,376
支払手数料	4,459	835
不動産賃貸費用	406,832	388,035
持分法による投資損失	—	67,125
その他	7,527	5,707
営業外費用合計	495,227	522,079
経常損失(△)	△544,834	△112,008
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,134,158
特別利益合計	—	1,134,158
特別損失		
固定資産除却損	5,064	1,219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,036
減損損失	—	※3 135,692
特別損失合計	5,064	146,947
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△549,898	875,202
法人税等	※2 57,260	※2 △94,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	969,563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△607,159	969,563

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,521,591	1,793,420
売上原価	1,502,423	880,124
売上総利益	1,019,167	913,295
販売費及び一般管理費	※1 1,122,359	※1 894,374
営業利益又は営業損失(△)	△103,191	18,921
営業外収益		
受取利息	236	2,120
受取配当金	69	69
不動産賃貸収入	222,717	223,924
その他	1,649	3,692
営業外収益合計	224,673	229,806
営業外費用		
支払利息	25,760	16,234
支払手数料	2,047	653
不動産賃貸費用	135,656	134,539
持分法による投資損失	—	20,170
その他	1,692	2,780
営業外費用合計	165,156	174,378
経常利益又は経常損失(△)	△43,675	74,350
特別損失		
固定資産除却損	4,407	948
特別損失合計	4,407	948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,082	73,401
法人税等	※2 23,473	※2 33,236
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,555	40,164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△549,898	875,202
減価償却費	781,584	643,274
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6,295	△566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,771	35,902
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	723	△2,957
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38,568	1,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170,956	△64,365
減損損失	—	135,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	167
受取利息及び受取配当金	△919	△5,660
支払利息	76,408	60,376
持分法による投資損益(△は益)	—	67,125
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,134,158
不動産賃貸収入	△621,871	△645,926
不動産賃貸費用	108,134	127,163
固定資産除却損	5,064	1,219
株式報酬費用	1,133	10,199
売上債権の増減額(△は増加)	△169,881	52,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,416	△10,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,284
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△124,143	△150,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,715	△72,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,398	△66,428
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△53,962	△101,227
その他	△21,694	△19,740
小計	△758,824	△252,633
利息及び配当金の受取額	1,086	5,660
利息の支払額	△77,611	△58,707
法人税等の支払額	△51,447	△78,847
法人税等の還付額	267,261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△619,535	△384,528

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,388	△31,247
有形固定資産の売却による収入	—	15,268
無形固定資産の取得による支出	△162,523	△77,407
投資不動産の賃貸による収入	625,170	636,714
投資不動産の賃貸による支出	△127,390	△139,303
預り保証金の受入による収入	62	54,195
預り保証金の返還による支出	—	△101,554
定期預金の払戻による収入	29,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 1,154,189
貸付けによる支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,930	1,410,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	925,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△360,000	△860,000
リース債務の返済による支出	△17,624	△35,250
長期未払金の返済による支出	△5,971	△7,648
自己株式の取得による支出	—	△28,705
配当金の支払額	△103,370	△103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,033	△1,734,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,428	△714,920
現金及び現金同等物の期首残高	929,362	1,652,569
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	80,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 932,790	※1 1,017,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、益盟軟件系統開發(南京)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社祥漢堂は第2四半期連結会計期間において当社が所有する同社株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業損失及び経常損失が1,248千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が11,284千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,361千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,193,536千円です。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、1,154,123千円です。</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,497千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,334,974千円です。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、893,578千円です。</p> <p>3 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,483,384千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,870</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,142</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">317,156</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。</p> <p>3 _____</p>	給料手当	1,483,384千円	賞与引当金繰入額	96,370	退職給付費用	50,870	役員退職慰労引当金繰入額	723	製品保証引当金繰入額	108,142	地代家賃	317,156	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,230,478千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,868</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,615</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">249,132</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物等</td> <td style="text-align: right;">103,239千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 大田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 篠山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">22,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産と区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物106,929千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円です。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当	1,230,478千円	賞与引当金繰入額	280,085	退職給付費用	56,868	役員退職慰労引当金繰入額	1,698	製品保証引当金繰入額	71,615	地代家賃	249,132	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円
給料手当	1,483,384千円																																								
賞与引当金繰入額	96,370																																								
退職給付費用	50,870																																								
役員退職慰労引当金繰入額	723																																								
製品保証引当金繰入額	108,142																																								
地代家賃	317,156																																								
給料手当	1,230,478千円																																								
賞与引当金繰入額	280,085																																								
退職給付費用	56,868																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,698																																								
製品保証引当金繰入額	71,615																																								
地代家賃	249,132																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円																																						
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円																																						
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円																																						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>462,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>42,254</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>107,910</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。</p>	給料手当	462,524千円	退職給付費用	16,605	役員退職慰労引当金繰入額	241	製品保証引当金繰入額	42,254	地代家賃	107,910	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>372,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,910</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,314</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>14,483</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>74,977</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	給料手当	372,620千円	賞与引当金繰入額	90,910	退職給付費用	17,314	役員退職慰労引当金繰入額	75	貸倒引当金繰入額	297	製品保証引当金繰入額	14,483	地代家賃	74,977
給料手当	462,524千円																								
退職給付費用	16,605																								
役員退職慰労引当金繰入額	241																								
製品保証引当金繰入額	42,254																								
地代家賃	107,910																								
給料手当	372,620千円																								
賞与引当金繰入額	90,910																								
退職給付費用	17,314																								
役員退職慰労引当金繰入額	75																								
貸倒引当金繰入額	297																								
製品保証引当金繰入額	14,483																								
地代家賃	74,977																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>932,790</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>932,790</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>		千円	現金及び預金勘定	932,790	現金及び現金同等物	932,790	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>917,891</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>100,008</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,017,900</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>974,688</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>403,020</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,377,709</td> </tr> </table> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>928,634</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>39,231</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>967,865</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	917,891	有価証券勘定	100,008	現金及び現金同等物	1,017,900		千円	流動資産	974,688	固定資産	403,020	資産合計	1,377,709		千円	流動負債	928,634	固定負債	39,231	負債合計	967,865
	千円																														
現金及び預金勘定	932,790																														
現金及び現金同等物	932,790																														
	千円																														
現金及び預金勘定	917,891																														
有価証券勘定	100,008																														
現金及び現金同等物	1,017,900																														
	千円																														
流動資産	974,688																														
固定資産	403,020																														
資産合計	1,377,709																														
	千円																														
流動負債	928,634																														
固定負債	39,231																														
負債合計	967,865																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,952,550株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47,406株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 101,453千円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,602,196	906,558	12,836	2,521,591	—	2,521,591
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	6,693	—	22,299	28,992	△28,992	—
計	1,608,889	906,558	35,136	2,550,583	△28,992	2,521,591
営業利益又は営業損失（△）	△174,235	70,056	△1,436	△105,615	2,423	△103,191

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,380,458	2,598,884	27,769	7,007,113	—	7,007,113
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	17,994	52	68,248	86,295	△86,295	—
計	4,398,453	2,598,937	96,018	7,093,408	△86,295	7,007,113
営業利益又は営業損失（△）	△895,415	109,208	△9,207	△795,414	65,300	△730,114

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発（南京）有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社祥漢堂において調剤薬局事業、株式会社ラソソテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「調剤薬局事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結会計期間において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,966,425	853,141	86,557	5,906,125	△33,865	5,872,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,085	—	75,672	140,757	△140,757	—
計	5,031,510	853,141	162,230	6,046,882	△174,622	5,872,259
セグメント利益又は損 失 (△) (注) 2	△313,521	13,879	24,675	△274,966	△17,165	△292,131

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,873	34,459	1,806,333	△12,912	1,793,420
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,733	23,216	44,949	△44,949	—
計	1,793,606	57,675	1,851,282	△57,861	1,793,420
セグメント利益 (注) 2	11,938	12,426	24,364	△5,443	18,921

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費・株式報酬費用 3,399千円
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 779.32円	1株当たり純資産額 667.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 76.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 122.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 121.38円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△607,159	969,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△607,159	969,563
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,944,496
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5.03円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△71,555	40,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△71,555	40,164
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,944,496
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料残高が、事業分離等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。
(借主側) 調剤事業を分離したことにより、減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額
1年内 59,280千円
1年超 496,758千円
合計 556,039千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。